

県内外調査（総務地域連携常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年8月1日（火）～2日（水）（1泊2日）

①津市産業・スポーツセンター（サオリーナ）（津市）

「スポーツの推進」の観点から、津市産業・スポーツセンター（サオリーナ）の施設概要と整備状況について何うとともに、デモンストレーションスポーツの会場地としての取組状況等について調査を行いました。

②三重交通G スポーツの杜 伊勢（伊勢市）

「スポーツの推進」の観点から、平成30年の全国高等学校体育大会や平成33年の三重とこわか国体等の開催に向けて、大規模改修工事を行っている状況等について調査を行いました。

③紀宝町役場・農家民宿「はなあそび」（南牟婁郡紀宝町）

「南部地域の活性化」の観点から、国内の外国人観光客の増加に対応して紀宝町が広域で進める「外国人湯客等推進関連事業」の取組や外国人観光客を受け入れて町内の魅力を紹介する「農家民宿」の経営状況等について調査を行い、経営者の方々と意見交換を行いました。

④おわせ暮らしサポートセンター（尾鷲市）

「移住の促進」の観点から、尾鷲市への定住・移住等の促進のための相談拠点として開設された「おわせ暮らしサポートセンター」の業務や空き家の案内に対応する運営状況や取組状況等について調査を行うとともに、地域おこし協力隊の方々と意見交換を行いました。

2 県外調査

(1) 平成29年9月5日（火）～7日（木）（2泊3日）

①オガール紫波株式会社（岩手県紫波郡紫波町）

人口約3万4千人の岩手県紫波町（しわちょう）では、従来型の公共事業のあり方が問われる今、補助金に頼らない公民連携で地域活性化を進め、全国から注目を集めています。「オガールプロジェクト」と呼ばれる計画で、駅前の町有地10.7ヘクタールを中心に、ホテルやバレーボール専用体育館、図書館、カフェ、産直マルシェなどが入居する施設を相次いでオープンして、年間80万人が訪れるようになっていきます。この「公民連携によるまちづくり」の取組について調査を行いました。

②北上市議会（岩手県北上市）

「第71回国民体育大会（希望郷（きぼうきょう）いわて国体）」・「第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷（きぼうきょう）いわて大会）」の開催準備や開催機運を醸成するための取組について調査を行い、開催準備を進めるにあたり、県に対する予算面での支援等における課題や要望などの調査もあわせて行いました。

③富士フィルムホールディングス株式会社（東京都港区）

人材確保が難しくなる一方で、仕事のプレッシャー、ストレスなどによってメンタル疾患で離職、休職する職員が増え続けている状況で、データを活用したメンタル疾患の予防で堅実に成果を上げるなど、積極的なメンタルヘルス対策に取り組んでいるメンタル疾患予防の取組について調査を行いました。

④神奈川県議会（神奈川県横浜市）

厳しい財政状況が続く中、全国の自治体では、ネーミングライツ契約、各種の広告収入など、新たな財源の確保に様々な工夫を凝らしているところですが、神奈川県における新たな収入確保策の取組について調査を行いました。

⑤日産自動車株式会社グローバル本社（神奈川県横浜市）

2020年に一般道路での実現を目指し、公共交通への活用が期待される自動運転技術開発の取組について、自動運転技術の歴史・考え方、自動運転技術は実際にどのようなものかについて調査を行いました。

県内外調査（戦略企画雇用経済常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年7月19日（水）

①菰野町観光協会（三重郡菰野町）

本年1月、日本版DMO候補法人登録が完了した菰野町観光協会において、観光協会のこれまでの取組、DMO候補法人登録に至った経緯、DMO候補法人としての活動状況などについて調査を行うとともに、全県版DMOに期待することについても、意見交換を行いました。

また、菰野町観光協会が運営を行っている道の駅菰野について、現地視察を行いました。

②三重県工業研究所（津市）

県内製造業の製品開発などを支援する三重県工業研究所において、県内製造業の現況、企業への技術支援の状況などについて、相談件数の推移や傾向等も含めた現場の実態について調査を行いました。

また、本年6月に立ち上げられた「みえ産学官技術連携研究会」についても、プロジェクトの状況や今後の展望等について調査を行いました。

(2) 平成29年8月2日（水）

①学校法人皇學館 皇學館大学（伊勢市）

伊勢市を中心とした「伊勢志摩定住自立圏」を形成する3市5町（伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、多気郡明和町）の自治体と連携し、地域の課題・魅力を学び、地域の課題解決に向けて行動できる人材育成のための教育プログラムづくりと、地域研究課題に取り組んでいる皇學館大学において、産学官連携による地方創生の取組について、調査、意見交換を行いました。

②エコ・パワー株式会社 度会ウインドファーム（度会郡度会町）

エコ・パワー株式会社が運営する度会ウインドファームは、平成17年の風況観測開始から12年を経て、本年2月に第一期エリア工事が完了し、県内の新しい風力発電施設として現在14基の風車が運転を開始しています。

エコ・パワー株式会社において、第二期工事エリアも含めた度会ウインドファームの施設概要等について調査し、現地視察を行いました。

2 県外調査

(1) 平成29年9月5日(火)～7日(木) (2泊3日)

①株式会社清流パワーエナジー岐南水素ステーション(岐阜県羽島郡岐南町)

岐阜県や岐阜大学等と連携し、岐阜県加茂郡八百津町を拠点に、分散型エネルギーシステムにおける再生可能エネルギーインフラの構築に取り組んでいる株式会社清流パワーエナジーにおいて、水素社会実現に向けたプロジェクトの取組概要と今後の展開について調査を行いました。

また、岐南水素ステーションの視察を行いました。

②国立大学法人福井大学(福井県福井市)

複数学部を有する国立大学の中で10年連続就職率第1位、県内出身学生の地元就職率も高く、在職3年以内の離職率も全国平均を大きく下回るなど、ものづくり企業の多い福井県内の将来を支える人材の輩出に大きく貢献している福井大学において、大学と企業の連携による地元就職の取組について調査、意見交換を行いました。

③石川県議会(石川県金沢市)

平成27年3月の北陸新幹線開業に合わせ、全県で観光客誘致に向けた取組を進めてきた石川県議会において、北陸新幹線開業から2年が経過した現在の観光客の動向と新たに策定された「ほっと石川観光プラン2016」をはじめとする、さらなる観光客誘致の取組について調査を行いました。

また、外国人観光客の誘致、受け入れ対策等についても調査を行いました。

④石川県立伝統産業工芸館(石川県金沢市)

石川県の伝統的工芸品の県内外への情報発信の拠点施設として、経済産業省指定の伝統的工芸品10品目を含む36品目の工芸品の展示等を行っている石川県立伝統産業工芸館において、伝統産業の振興にかかる県の取組や、近隣施設と連携したリピーター確保に向けた取組等について調査を行いました。

県内外調査（環境生活農林水産常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年7月19日(水)

① 菰野町田口区（三重郡菰野町）

町全体の鳥獣害被害状況を調査するとともに、田口区の地域全体で取り組む獣害対策や現地の被害状況等の調査を行いました。

② 三重茶農業協同組合（四日市市）

茶農家のJGAP認証取得のサポートも期待できる、伊勢茶トレーサビリティシステムについて、システム開発の経緯、システムの概要、茶農家への活用促進に向けた取組のほか、GAP導入に対する考え方などについて調査を行いました。

(2) 平成29年8月3日(木)

① 株式会社小林農産（多気郡明和町）

もうかる農業（農業経営）の仕組み（自社ブランドの構築、販路拡大のための戦略、付加価値向上の取組など）について調査を行いました。

② 鳥羽マルシェ有限責任事業組合（鳥羽市）

「鳥羽マルシェ」の運営内容、地域の食の魅力の情報発信、地元産農水産物のPR、生産者の所得向上や6次産業化のサポート等を行う取組について調査を行いました。

2 県外調査

(1) 平成29年8月28日(月)～30日(水)（2泊3日）

① 長野県議会（長野県長野市）

長野県は、ニホンジカをはじめとする野生鳥獣による農林業被害額は、年間9億3千万円(平成28年度)にも及び、農山村地域における深刻な問題となっていることから、同県における「野生鳥獣被害対策本部」による各部との連携による対策の推進をはじめとした、防除対策、生息環境対策、捕獲対策、ジビエ振興対策を組み合わせた総合的な獣害対策に関する取組について調査を行いました。

② 有限会社トップリバー（長野県北佐久郡御代田町）

トップリバーは、平成12年(2000年)に設立され、農業を通じ、家族・仲間・地域の人たちを幸せにすることを理念の一つとし、「儲かる農業」を実践する農業生産法人であり、新・農業革命を掲げ、農業をビジネスとして一般企業と同じ感覚で捉える「稼げる農家」、次世代の農業を担う「農業経営者」を育てています。こうした同社のもうかる農業経営の取組や農業経営者育成の取組について調査を行いました。

③ 埼玉県議会（埼玉県さいたま市）

埼玉県は全国に先駆けてGAPに取り組んでいることから、独自の県GAP規範「S-GAP（埼玉スマートギャップ）や、平成28年度に創設した、GAPで農場を評価する全国初の「S-GAP農場評価制度」などの普及推進の取組について調査を行いました。

④ アルファイノベーション株式会社（埼玉県白岡市）

アルファイノベーション株式会社は、2012年から農業生産に参入、別事業の農業参入コンサルティングで得た情報網や事例を活用し、循環型農業を主軸に、地域の有機資源を活用した青ネギ・白ネギの生産を行い、規模拡大を図っています。こうした同社のもうかる農業の仕組みづくり（農業経営）や、関係会社である障がい者就労訓練施設とともに実践する「農福連携」の取組について調査を行いました。

⑤ 富士通株式会社（東京都港区）

富士通株式会社は、早くからダイバーシティを経営戦略のひとつとして位置づけ、個人の能力を最大限に高め、発揮できる職場を目指していることから、ダイバーシティ&インクルージョン（多様性の受容）の取組（女性の活躍支援推進、グローバル人材の採用と活躍支援、性的マイノリティが働きやすい職場づくり、次世代育成支援など）について調査を行いました。

県内外調査（健康福祉病院常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年7月20日（木）

①伊賀市社会福祉協議会（伊賀市）

地域福祉コミュニティづくりに取り組んでいる伊賀市社会福祉協議会において、地域福祉コーディネーターや権利擁護支援の取組等について調査しました。

②三重県国民健康保険団体連合会（津市）

保険者が共同して設置した三重県国民健康保険団体連合会において、市町国保が抱える構造的な課題や平成30年度からの財政運営の都道府県化への対応等について調査しました。

(2) 平成29年8月1日（火）

③社会福祉法人 青山里会（四日市市）

地域における孤立化の防止や外国人介護職員の採用・育成に取り組んでいる青山里会において、孤立化防止拠点の取組や外国人介護職員も活躍できる職場づくり等について調査しました。

④松阪市民病院 緩和ケア病棟（松阪市）

がんと診断された方の苦しみを和らげ、その人らしく過ごせる場を提供している松阪市民病院の緩和ケア病棟において、医療を主体としない緩和ケアのあり方等について調査しました。

また、入院患者の生活の場である病棟等の視察も行いました。

2 県外調査

(1) 平成29年9月5日(火)～7日(木) (2泊3日)

①NPO法人北九州市視覚障害者自立推進協会あいず(福岡県北九州市)

視覚障がい者の自立と社会参加を推進する活動を進めている NPO法人あいずにおいて、視覚障がい者のIT活用、就労支援等について、調査しました。

②大分県庁(大分県大分市)

孤立ゼロ社会の実現を目指す地域福祉基本計画を策定した大分県において、地域福祉を推進する体制づくり・人づくり、多様な地域資源による基盤づくりの取組等について、調査しました。

③中津総合ケアセンター いずみの園(大分県中津市)

住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための在宅介護体制を展開している中津総合ケアセンターいずみの園において、24時間365日の訪問介護、小規模多機能居宅介護サービス、介護人材確保の取組等について、調査しました。

④広島ひきこもり相談支援センター(広島県広島市)

ひきこもり者の訪問支援に実績を有する広島ひきこもり相談支援センターにおいて、相談案件を訪問支援に繋げるためのノウハウや県と市が共同でセンターを設置することの効果等について、調査しました。

県内外調査（防災県土整備企業常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年7月18日（火）

①宇治山田港海岸（伊勢市）

津波に対して丈夫な構造とするため、既設堤防をコンクリート等で被覆し、強固な一体構造へと改良している堤防整備状況について調査しました。

②国道42号松阪多気バイパス（松阪市）

平成29年度内の供用を目指して工事が進められている最終工区の工事進捗状況について調査しました。

③新防災ヘリコプター「みえ」（津市）

平成29年9月1日に就航開始した新防災ヘリコプターについて、旧防災ヘリコプターとの機能比較や就航に向けた取組状況等を調査しました。

(2) 平成29年8月3日（木）

①県道湯の山温泉線湯の山大橋（仮称）（三重郡菰野町）

県内有数の観光地である湯の山温泉において、特に災害時に地域の住民や観光客の安全安心を確保するためのライフラインとして整備が進められている湯の山大橋（仮称）架橋事業の工事進捗状況を調査しました。

②新名神高速道路（三重郡菰野町、四日市市）

平成30年度に新四日市JCTから亀山西JCTに至る約23.4kmの全線開通を予定している新名神高速道路について、これまでの整備状況や現在の工事進捗状況、想定されている整備効果等を調査しました。

③北勢広域防災拠点（四日市市）

平成29年度に整備完了を予定している北勢地域の広域防災拠点施設の整備状況等について調査しました。

2 県外調査

(1) 平成29年8月28日（月）～30日（水）（2泊3日）

① 岩手県議会（岩手県盛岡市）

ア 東日本大震災の復旧・復興状況について

東日本大震災から6年が経過し、平成29年度からは「岩手県東日本大

震災津波復興実施計画」の第3期に突入した現段階における復興・復旧に向けた取組状況等について調査しました。

イ 発災後の被災者支援（受援計画）について

三重県では、発災時の広域受援計画を今年度中に策定すべく、現在、各機関との調整等を進めていることから、既に策定済の岩手県受援応援計画の内容や計画策定時に特に留意すべき事項等について調査しました。

ウ 建設業の活性化について

H27年度～H30年度までを計画期間とする「いわて建設業振興中期プラン」を策定して様々な取り組みを進めている岩手県の建設業における人材確保や入札制度の現状等の取組状況について調査しました。

② 遠野市後方支援資料館（岩手県遠野市）

東北沿岸部の被災地に対して、官民一体で取り組んだ遠野市の様々な後方支援活動について、発災時に支援するという視点から支援を受ける側の受援体制や受援計画策定の際に考慮すべき事項等を調査しました。

③ キャッセン大船渡（岩手県大船渡市）

平成29年4月にオープンし、被災店舗などが入居する商業施設「キャッセン大船渡」や津波からの防災力を高め、活力あるまちづくりを目指した市街地形成の取組について調査しました。

④ 高田地区海岸防潮堤（岩手県陸前高田市）

復興のシンボル「奇跡の一本松」付近で整備が進んでいる高田地区海岸防潮堤（延長約2km、高さ約12.5m）や高田松原津波復興記念公園、市街地復興等の整備状況について調査しました。

⑤ 東北大学 災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

東日本大震災後、従来の防災・減災システムでは対応できない低頻度巨大災害に対応するための新たな組織として「災害科学国際研究所」を設置し、最先端の研究をしている東北大学において、災害研究の専門家による最新の防災・減災研究や防災教育の取組状況について調査しました。

県内外調査（教育警察常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年7月5日（水）

①東員町立神田小学校（員弁郡東員町）

学力向上の取組のうち、学び重視型の算数少人数指導について、導入を進めてきたなかでの課題や成果について調査を行いました。

②三重県立あけぼの学園高等学校（伊賀市）

県立高等学校活性化計画にかかる活性化協議会の状況をはじめ、美容服飾系列など特色ある教育や地域と連携した取組などについて調査を行いました。

(2) 平成29年8月3日（木）

①津市立南が丘小学校（津市）

文部科学省の教育課程特例校として、小学校1年生から取り入れている英語教育について、その取組の成果と今後の課題について調査を行いました。

②三重県警察航空隊（津市）

「空飛ぶパトカー」として警らや山岳遭難者等の捜索救助活動に携わる警察航空隊の活動状況などについて調査を行いました。

③三重県警察110番センター（津市）

110番通報の受理状況と、平成29年3月のシステム更新により強化されたセンターの機能などについて調査を行いました。

2 県外調査

(1) 平成29年8月28日（月）～30日（水）（2泊3日）

①山口県議会（山口県山口市）

全ての公立学校がコミュニティ・スクールになることを目指し、学校運営協議会の設置が努力義務化されましたが、山口県はコミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合が100%です。また、平成28年度全国学力・学習状況調査において、小学校・中学校ともに国語、算数・数学のA・Bの全区分において全国平均を上回る結果でした。このように、全国学力・学習状況調査で高い結果を維持するに至っている、特にやまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした学力向上の取組について現地調査を行いました。

②山口県立周防大島高等学校（山口県大島郡周防大島町）

周防大島高等学校は、周防大島町唯一の高校で、全国初の学科となる地域創生科が設置され、普通科には特別進学・普通・環境の3コース、地域創生科には福祉・ビジネスの2コースを設置し、同時に生徒の全国募集を開始しました。平成28年には福祉専攻科も設置しています。「島じゅうキャンパス」を合言葉に地域と連携した教育活動を充実させており、平成28年度から山口県初となる県立学校へのコミュニティ・スクールも導入しています。平成27年度には、キャリア教育優良学校文部科学大臣表彰を受賞するなど、全国的にも高く評価されている同校の地域と連携した教育活動について現地調査を行いました。

③広島県警察本部（広島県広島市）

ア 土砂災害における災害警備活動について

近年の異常気象により、災害が発生するおそれのある大雨の発生が全国各地で増加しています。中でも特に甚大な被害となった平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害における災害警備活動を経験した広島県警察から、当時の活動状況や課題となった点などについて現地調査を行いました。

イ 管制センターにおける交通安全対策について

広島県は、政令指定都市でもある広島市内で毎年平和記念式典や全国都道府県対抗男子駅伝が開催されるほか、昨年度はインターハイの会場として、主会場の岡山県に次ぐ多くの競技が実施されるなど、他県・他機関とも広範囲に情報を交換して総合的な交通管制を推進する交通管制センターの果たす役割は大きく、交通管制センターにおける交通安全対策について現地調査を行いました。

④広島県議会（広島県広島市）

広島県では、児童生徒の体力・運動能力調査の実施や、体育実技ボランティアの派遣などにより児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組んでおり、運動能力調査の全国平均以上の種目割合が平成13年の23.7%から平成27年には78.4%と伸びています。

また、全国学力・学習状況調査においては、平成27年度は小学校・中学校ともに国語、算数・数学のA・Bの全区分において全国平均を上回る結果で、平成28年度も中学校の数学のA区分以外は全国平均を上回る結果でした。

このように、体力、学力ともに高い結果を維持するに至っている取組について現地調査を行いました。

県外調査（障がい者差別解消条例策定調査特別委員会）について

1 県外調査

(1) 平成29年8月21日（月）～22日（火）（1泊2日）

①千葉県議会・千葉県庁（千葉県千葉市）

千葉県では、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」を制定（平成18年10月）しており、この条例の制定経緯や条例の見直し時に行われた議論、条例に基づく取組の状況やその効果、取組を通じて把握された課題等について、調査しました。

②埼玉県議会・埼玉県庁（埼玉県さいたま市）

埼玉県では、「埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例」を制定（平成28年3月）しており、この条例の制定経緯、条例に基づく取組の状況やその効果、取組を通じて把握された課題等について、調査しました。

③JDF（日本障害フォーラム）（東京都新宿区）

障害者権利条約の推進や障がい者の差別禁止と権利に係る国内法制度の推進（差別禁止条例の推進を含む。）に取り組んでいるJDF（日本障害フォーラム）において、障害者差別解消法などの現行法制度上の課題や障がい者差別解消条例で規定すべき事項等について、調査しました。

また、障がい者差別解消条例の制定推進などに向けた障がい者団体の全国組織における考え方について、意見交換しました。

※JDFは、日本身体障害者団体連合会をはじめとする13の国内の障がい者団体及びその関係団体で構成されている。

県内調査（働き方改革調査特別委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成29年7月13日（木）

三重県労働局（津市）

働き方に関する県の現状や働き方改革の意義、県における働き方改革への取組等について調査しました。

(2) 平成29年8月17日（木）

①一般社団法人三重県トラック協会（津市）

運送業界を取り巻く当面する諸課題や、長時間労働の是正に向けた取組等について調査しました。

②株式会社百五銀行（津市）

働き方に対する意識や人事制度、業務手順を変える「カエルプロジェクト」の取組のほか、行政機関との連携等、県内の働き方改革推進の支援について調査しました。

(3) 平成29年9月15日（金）

一般社団法人三重県建設業協会（津市）

建設業界における労働の実態や適正な工期の設定、人材育成の取組等について調査しました。